

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和 年度において、五所川原市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

五所川原市長 殿

07	本社(店)郵便番号		—			
		都道府県	市区町村	町名番地		
08	本社(店)住所					
	フリガナ					
09	商号又は名称	( 略号 )				
10	代表者役職					
	フリガナ	セイ :		メイ :		
11	代表者氏名	姓 :		名 :		
12	本社(店)電話番号		—		—	
		セ :		メイ :		
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名 :		姓 :		名 :
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載				
14	担当者郵便番号		—		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載	
		都道府県	市区町村	町名番地		
15	担当者住所					
16	担当者電話番号		—		—	( 内線番号 ) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス					

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ： メイ：  
姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号  -

住所  都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率：100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text"/> %)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	--	---	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦)  年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※ 受付番号

※ 業者コード

### 競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月 月 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 月 月 (千円)	
業種名	コード					
測量	01					
建築関係建設コンサルタント業務	02					
土木関係建設コンサルタント業務	03					
地質調査業務	04					
補償コンサルタント業務	05					
その他	06					
そ の 他						
合 計		0	0	0	0	0



※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

30 登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量		建築関係建設コンサルタント業務										土木関係建設コンサルタント業務														地質調査	補償関係コンサルタント業務																									
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理	調査	耐震診断	地区計画及び地方計画	建設コンサルタント																					補償コンサルタント							不動産鑑定								
																	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	交通	環境	経済	分析	宅地	電算		計算	資料	施工	22	23	24	25	26
																河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施設設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通	環境	経済	分析	宅地	電算	計算	資料	施工	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
登録																																																					
希望																																																					

# 測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	

## 記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。(例:○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。



## 営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)
				FAX番号(下段)
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		

**記載要領**

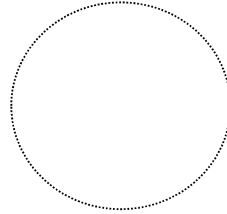
- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、切り「- (ハイフン)」で区記載すること。

# 使用印鑑届

社印(角印) ※1



代表者の印(使用印) ※2



※1 社印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印してください。

※2 実印を使用印鑑とする場合は、実印を押印してください。社印(社名や商号のみの印)を代表者印とすることはできません。

入札・見積、契約の締結及び代金の請求並びに受領に際しては、上記に押印した印鑑を使用します。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、私の使者(代理人)であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

年 月 日

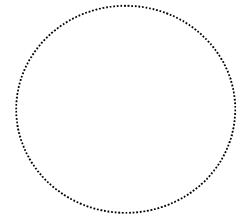
五所川原市長 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印鑑登録印(実印)



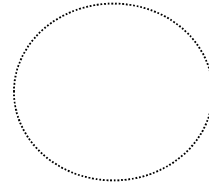
# 委任状

年 月 日

五所川原市長 様

住 所  
委 任 者 商号又は名称  
代表者職氏名

印鑑登録印(実印)



次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任期間: 年 月 日 ~ 年 月 日

(期間の記載がない場合は、入札参加資格の有効期間中委任するものとして取扱います。)

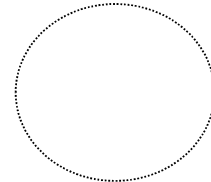
住 所  
受 任 者 商号又は名称  
代表者職氏名  
電 話 番 号

代理人使用印

(角印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印)

支店等の角印

支店長等の印



## 委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 代金の請求について
4. 代金の領収について
5. その他契約履行に関する一切について

※委任事項を限定又は追加する場合は、委任しない事項を横線で削除又は余白欄に委任事項を追加のうえ、削除・追加字数を記載し訂正印(実印)を押印してください。

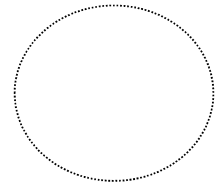
# 年間委任状

年 月 日

五所川原市長 様

住 所  
委 任 者 商号又は名称  
代表者職氏名

印鑑登録印(実印)



私は、下記の者を代理人と定め、貴所との間における次の権限を委任します。

## 記

### 1 受任者及び使用印鑑

	受 任 者	使 用 印 鑑
1		
2		
3		
4		
5		

2 委任事項 入札及び見積に関する一切の件

3 委任期間 年 月 日 ～ 年 月 日